

気候変動への対応と TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への取組状況

当社グループでは、気候変動への対応を重要課題と捉え、地域のリーディングバンクとして気候変動問題に対して先導的に取組みをおこない、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021年5月に中国銀行として、2022年10月にちゅうぎんフィナンシャルグループとして TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に対する賛同を表明しました。

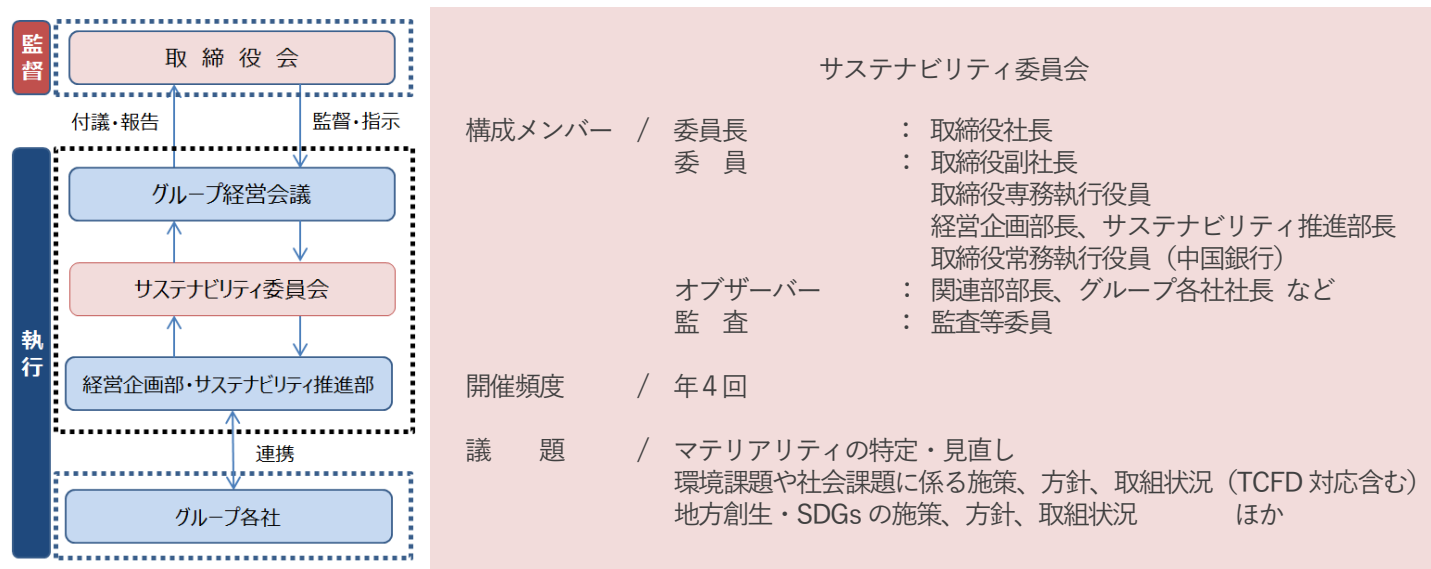
1. ガバナンス

気候変動への取組姿勢

当社グループでは、経営理念や経営ビジョンのもと、「地域経済・社会の活性化」「少子高齢化社会への対応」「DXの推進」「多様な人材の活躍推進」「環境経営の促進」「ガバナンスの高度化」の6つの重点課題（マテリアリティ）を定めています。「環境経営の促進」では、脱炭素や気候変動を特に重要性の高い課題と認識し、これまでの気候変動に関する取組みをより一層推進するとともに、TCFD 提言に沿った情報開示の充実を図っています。

監督体制

当社グループは、サステナビリティ経営の取組み強化を目的として、取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会およびグループ経営会議の下部に設置しています。サステナビリティ委員会では、「マテリアリティの特定・見直し」「環境課題や社会課題に係る施策・方針・取組状況」および「地方創生・SDGsの施策・方針・取組状況」等の審議を年4回の頻度でおこなっています。気候変動・生物多様性を含むサステナビリティに関する重要事項等については、同委員会およびグループ経営会議での審議・議論を経て、定期的に（年3回以上）取締役会へ付議・報告をおこなっており、取締役会が取組みを監督・指示し、審議結果を経営戦略やリスク管理・評価に反映させる体制としています。また、上記の取組みをグループ全体で推進するにあたり、サステナビリティ推進部を設置し、適切に管理する体制を整えており、施策推進の実効性を確保しています。



2. 戦略

気候変動に関する経営戦略

社会課題・環境課題を経営上のサステナビリティ課題として認識し、「地域社会の発展への貢献」と「企業価値の向上」の永続的な好循環を創り出すことを目指し、2022年4月に「ちゅうぎんグループサステナビリティ基本方針」を制定しました。中でも、気候変動は当社グループおよびステークホルダーにおける重要課題であり、経営理念や経営ビジョンに基づきサステナビリティ経営の戦略の一つとして取組みを強化していきます。

リスクと機会

気候変動に関する経営戦略策定やリスク管理強化には、気候変動関連のリスクと機会を評価し、お取引先ならびに当社グループへの影響を把握することが重要な視点と考えます。

気候変動対応をビジネス機会として捉え、中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援をおこなうことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

区分	想定される影響（時間軸）
移行 リスク	・気候変動に対応した規制や税制等が変更になり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期） ・脱炭素関連技術の進歩、市場動向の変化が起こり、お客さまの事業環境にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生（中期～長期）
物理的 リスク	・お客さまの営業拠点が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生（短期～長期） ・自然災害に起因して不動産担保の価値が毀損することによる信用リスクの発生（短期～長期） ・当社グループ拠点が自然災害で被災することによるオペレーショナル・リスクの発生（短期～長期）
機会	・お客さまや地域社会の気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やその他ビジネス機会の増加（短期～長期） ・省資源、省エネルギー化による事業コスト低下（短期～長期） ・サステナビリティを重視したビジネスモデルによる企業価値の向上（短期～長期）

シナリオ分析

気候変動リスクが当社グループの財務に及ぼす影響を把握・分析することで、脱炭素経営を高度化させ、お取引先との対話（エンゲージメント）を強化していくことを目的として、「移行リスク」「物理的リスク」についてシナリオ分析をおこなっています。

｜移行リスク

脱炭素対応の必要性和中国銀行のエクスポージャーの2つの観点から分析をおこなうセクターを選定し、IEA（国際エネルギー機関）のシナリオに基づき、脱炭素社会への移行に伴うお取引先ならびに中国銀行への影響を分析しました。

脱炭素社会への移行に向け、改めてお取引先の事業構造転換を支援することの重要性を認識しました。

セクター	「電力」「自動車・同部品」「陸運」「建設・土木」
セクター 選定方法	脱炭素対応の必要性と中国銀行のエクスポージャーの2つの観点からセクターを選定 (1) 売上あたりのCO ₂ 排出量の割合（炭素強度）の高いセクターに、中国銀行のエクスポージャーを加味して抽出 (2) 地域の基幹産業として影響が大きいなど、気候変動に関するお客さまとの対話（エンゲージメント）を今後深めていく必要があるセクターを選定
シナリオ	IEA(※)「World Energy Outlook2025」のNZE（ネットゼロ排出）シナリオ(1.5°Cシナリオ)等 (※) International Energy Agency：国際エネルギー機関
世界観	- 世界平均気温を産業革命時期から2100年まで1.5°C上昇に抑えるシナリオ - 円滑かつ迅速な政策対応・技術革新により、先進国はおよそ2045年、世界全体は2050年にCO₂排出ネットゼロを達成
分析方法	- 選定したセクターに対して、事業に与えるインパクト評価（定性分析）を実施 - 定性分析結果を踏まえ、シナリオに基づき炭素税などコスト等を反映した将来の財務状況の変化を予想し、与信コストへの影響を推計
分析結果 (影響)	2050年までの与信コスト増加額：累計350億円

物理的リスク

中国銀行の主要営業基盤である岡山県などにおいては、「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」などによる大規模な洪水被害を経験しており、2050年までに水災等発生に伴い想定される被害の影響額を分析しました。

物理的リスクに関する分析結果は、2050年までの与信コスト増加額合計が最大80億円となりました。単年度では相応の影響が生じる可能性はありますが、1年あたりでは3億円程度となり、影響は限定的であると評価しています。

分析対象	水災被害による影響	
分析内容	【分析内容①】 中国銀行の不動産担保(建物)が、洪水などの浸水被害で損壊することによる担保価値毀損の影響（住宅ローンを含む）	【分析内容②】 与信取引のある事業先（本社）が、洪水などの浸水被害を受けることで発生する逸失利益の影響
シナリオ	IPCC(※) RCP 8.5シナリオ（4°Cシナリオ） (※) Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル	
世界観	- 世界平均気温が継続的に上昇し、産業革命時期から2100年まで4.0°C上昇するシナリオ - 温暖化対策を実施しない	
分析方法	中国銀行の不動産担保（建物）および与信取引のある事業先（本社）の所在地の浸水深に基づき影響を推計	
分析結果 (影響)	2050年までの与信コスト増加額合計：最大80億円	

炭素関連資産

2026年3月末の中国銀行の貸出金等に占める炭素関連資産*1の割合は、「38.8%」となっています。

エネルギー	運輸	素材・建築物	農業・食料・林産物	計
3.0%	10.8%	22.3%	2.8%	38.8%

*1 日銀業種分類をベースにお取引先の主たる事業に該当する業種を対象セクターとみなし集計。再生可能エネルギー発電事業者は除く。

脱炭素に関するエンゲージメント

(1) 脱炭素に関するエンゲージメント戦略の概観

当社グループは、投融資ポートフォリオのカーボンニュートラルの実現に向けて地域・お客さま支援の体制整備を進めてきました。

現在の中期経営計画で掲げる『地方創生 SDGs の「深化」』では脱炭素化支援を重点領域に位置付けて各種の取組みを推進しています。

サービスの提供体制においては、グループの中核である中国銀行に加え、Cキューブ・コンサルティング（コンサルティング）、ちゅうぎんエナジー（太陽光 PPA 事業等）、中銀リース（リース業）などグループ一体となった支援体制を構築しています。

金融・非金融支援の体制のもと地域・お客さまにはファイナンス・コンサルティングの両面でお客さまの事業規模やフェーズに沿った価値提供をおこないます。

これらの体制整備やお客さま支援、ソリューションの実施事項について PDCA を回していく構図を「エンゲージメント戦略の概観」として体系的に表しています。

この PDCA を回していくことで当社グループとしての中期経営計画の達成や開示の充実を図りつつ、地域・お客さまに対しては地域の脱炭素化およびサステナビリティ向上に貢献していく方針です。

エンゲージメント戦略の概観



(2) エンゲージメント活動のアプローチ

当社グループは、ファイナンス・エミッション (FE) の対応に向けたエンゲージメント活動の実施が持続可能な地域発展の実現につながると考えています。

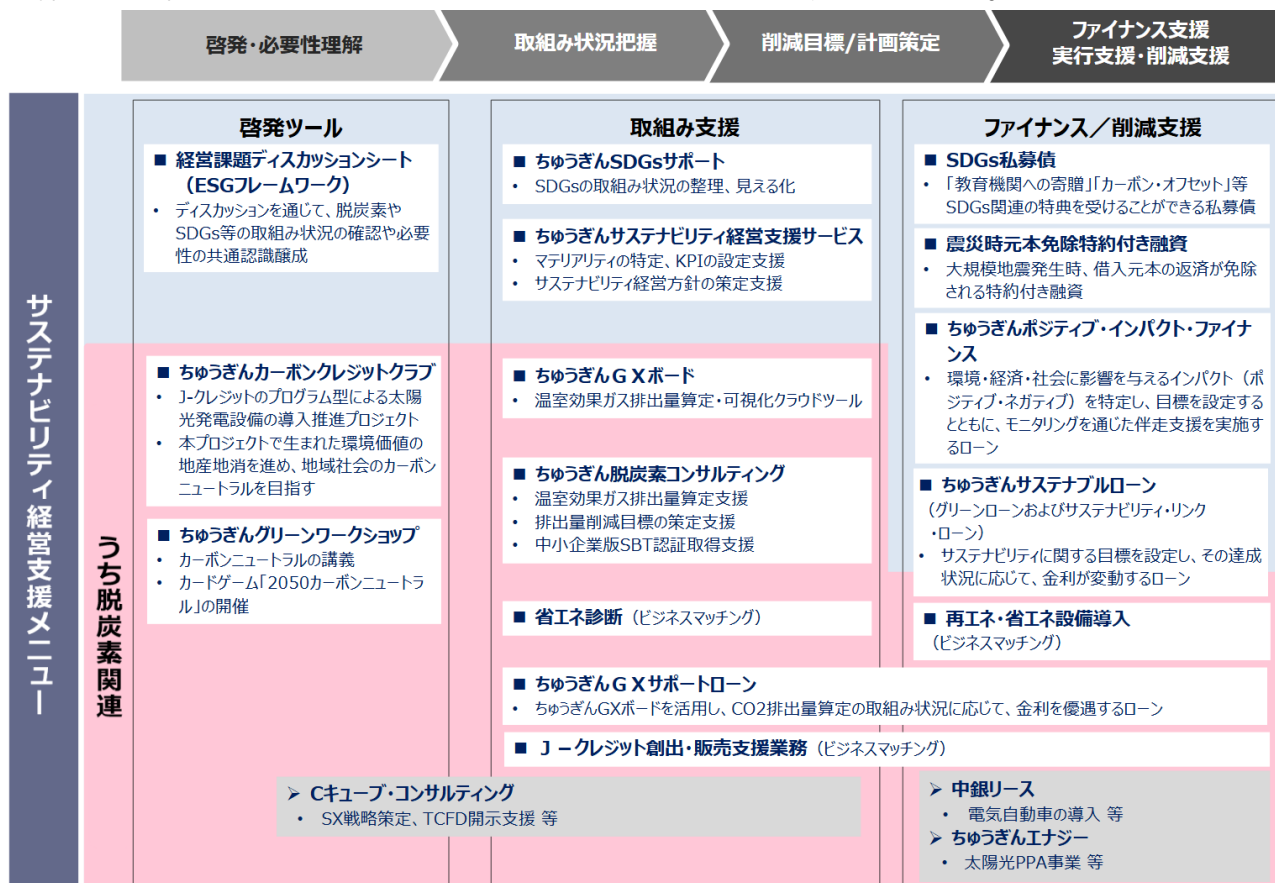
お客さまの CO₂排出量削減を支援するにあたり、エンゲージメント活動のアプローチについて検討をおこないました。



(3) お客さまのサステナビリティ向上を支援するソリューション

「お客さまとの積極的なエンゲージメント活動」および「コンサルティング・ファイナンス両面の支援」により地域全体のサステナビリティ向上をグループ一体となって推進することを中期経営計画で掲げています。

お客さまの取組みフェーズに沿ったソリューションのラインアップは次のとおりです。

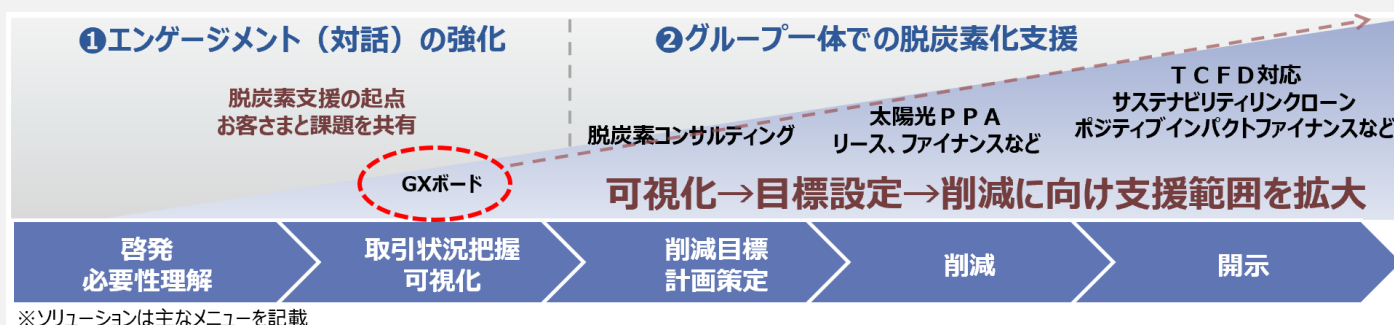


(取組み事例) ちゅうぎん GX ボードを起点としたエンゲージメント

- ・中国銀行は、2024 年 8 月より温室効果ガス排出量算定・可視化クラウドサービスである「ちゅうぎんGXボード」の取扱いを開始しております。
- ・本サービスは、脱炭素経営の起点となる排出量算定・可視化に加え、各種レポートの出力による開示支援に対応しており、中国銀行では、地域社会の脱炭素化の機運醸成を後押しするため、本サービスを中小企業でも利用しやすい操作性、価格設定で提供しています。
- ・当社グループでは、本サービスの提供をきっかけに、お客さまと脱炭素に向けた課題を共有するとともに、温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な目標や計画の策定など、各種コンサルティングやファイナンスの支援に、グループ一体で取組むことで、地域社会の脱炭素化を支援してまいります。



ちゅうぎん GX ボード



3. リスク管理

当社グループでは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが地域経済に重大な影響を及ぼしうるリスクであると認識し、サステナビリティ委員会にて定期的にリスクの識別・評価をおこない、管理する体制としています。

また、気候変動に伴うリスクについては、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」など当社グループが定める各リスクカテゴリーにわたることから、統合的なリスク管理など既存のリスク管理プロセスへの反映に取り組んでいます。

2021 年 4 月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を定め、環境や社会に対し負の影響を与える可能性がある投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めるものとしており、加えて特定の業種・セクター（兵器製造、石炭火力発電所の新設、違法伐採や人権侵害の恐れのあるパーム油農園開発・森林伐採事業）に対する投融資は十分に留意した対応をおこなっています。

4. 指標と目標

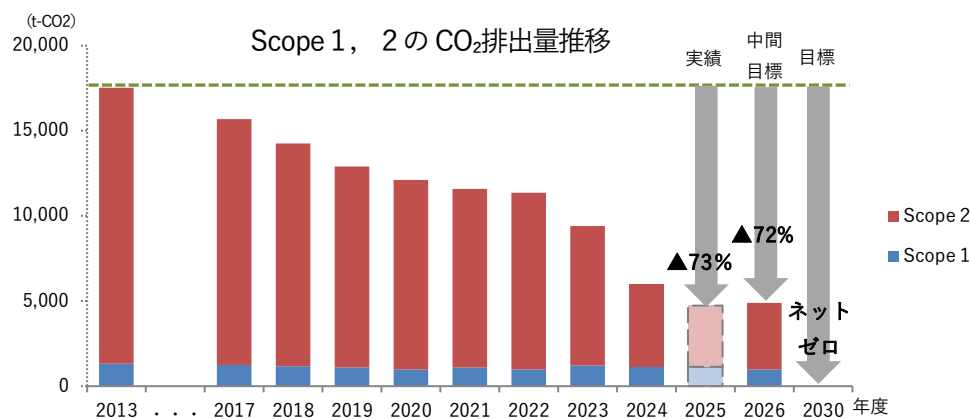
CO₂排出量

当社グループでは、TCFD 提言等を踏まえ、CO₂ 排出量目標を設定し、実績を算定しています。

2025 年度の CO₂ 排出量実績については、開示情報の透明性・正確性の確保のため、第三者による保証の取得を予定しています。今回算定した排出量は速報値であり、第三者保証を受けた確定値は確定次第ホームページで公表いたします。

(1) 削減目標

カーボンニュートラルの達成を目指し、当社グループのエネルギー使用に伴う CO₂排出量について『2030 年度末までに Scope 1、2 のネットゼロを達成』を目標に設定しています。また、中間目標として、中期経営計画最終年度である 2026 年度に 2013 年度比▲72%を目指していましたが、2025 年度に 1 年前倒しで達成しました。



(単位: t-CO₂)

年度	2013	...	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2013比
SCOPE1	1,319		1,238	1,178	1,105	993	1,089	998	1,204	1,133	1,140	-13.6%
SCOPE2	16,209		14,452	13,073	11,782	11,135	10,497	10,351	8,209	4,831	3,593	-77.8%
計	17,528		15,690	14,251	12,887	12,128	11,586	11,349	9,413	5,964	4,733	-73.0%

※当社グループでは、2024 年度以降の CO₂ 排出量について、第三者保証を取得しています。(2025 年度排出量については速報値)

(2) 実績

Scope 1, 2, 3 の CO₂排出量の実績は下記のとおりです。引続き、エネルギー使用量の削減やクリーンエネルギーへの切替えなどによる排出量削減と、Scope 3 の算出対象範囲の拡大や排出量数値の精緻化に努めてまいります。

(単位: t-CO₂)

計測項目		2025 年度
Scope 1	直接的エネルギー消費 (ガス、ガソリン、軽油など)	1,140
Scope 2 *1	間接的エネルギー消費 (電気、熱などの使用)	3,593
Scope 3 *2	その他の間接的なエネルギー消費の合計 (Scope1, 2 以外)	9,469,097
	カテゴリー1 購入した製品・サービス	30,144
	カテゴリー2 資本財	19,147
	カテゴリー3 電気 (Scope1, 2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動)	1,534
	カテゴリー4 郵送・配達 (上流)	470
	カテゴリー5 事業から出る廃棄物	2,889
	カテゴリー6 出張	596
	カテゴリー7 雇用者の通勤	1,960
	カテゴリー8 リース資産 (上流)	20
	カテゴリー15 投融資	9,412,337
合計		9,473,830

*1 マーケット基準にて算出。ロケーション基準では 7,429 (t-CO₂)。

*2 Scope 3 の算出方法、排出係数等は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.8 (環境省・経済産業省 2026 年 3 月)」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位について Ver.3.6 (環境省・経済産業省 2026 年 4 月)」、「グローバルサプライチェーンを考慮した環境負荷原単位 (国立環境研究所)」を使用。

(3) Scope 3 カテゴリー15

Scope 3 のうち、特にカテゴリー15 の投融資による CO₂排出量は、金融機関において重要な CO₂排出量削減の対象であり、PCAF スタンダード*1の手法を参考に、投融資先の排出量を試算しました。試算結果については、下記のとおりです (基準日：2026 年 3 月末、対象：中国銀行の事業性融資)。

引き続き、お取引先の脱炭素化の促進に向けたエンゲージメント活動への更なる活用や試算対象範囲の拡大を検討していきます。

(単位：t-CO ₂)			
セクター	業種*2	炭素強度*3	排出量*4
エネルギー	石油・ガス	4.56	376,360
	石炭	—	—
	電力・ユーティリティ	23.28	977,081
運輸	航空貨物	—	—
	旅客空輸	5.02	7,996
	海上輸送	6.05	184,625
	鉄道輸送	1.94	26,992
	トラックサービス	3.82	538,673
	自動車及び部品	4.50	201,382
素材・建築物	金属・鉱業	15.14	595,234
	化学	5.60	643,220
	建設資材	8.66	432,053
	資本財	3.71	2,243,618
	不動産管理・開発	1.14	67,385
農業・食料・林産物	飲料	2.49	13,645
	農業	7.83	97,327
	加工食品・加工肉	4.92	434,487
	製紙・林業製品	3.82	297,039
その他		2.23	2,275,219
合計		3.18	9,412,337

*1 PCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials)
：投融資に関連する CO₂排出量を測定・開示するための国際的な取組み

*2 業種：TCFD 提言での炭素関連資産 (4 セクター18 業種) とその他

*3 炭素強度：投融資先の売上高 1 百万円当たりの CO₂排出量
業種別の炭素強度 = Σ (融資先毎の炭素強度) / 融資先数

*4 排出量：業種別の排出量 = Σ { (炭素強度 × 売上高) × 投融資シェア }

サステナブルファイナンス

(1) 目標

当社グループは、地域金融グループとして地域のお客さまの気候変動に対する理解を深めていただき、脱炭素社会に向けた取組みを支援するため、「サステナブルファイナンス目標」を設定しています。

目標内容	2030年度末までに 3兆円（うち、環境系目標 2兆円）
------	------------------------------

中期経営計画の最終年度である 2026 年度までの中間目標として 1.5 兆円を掲げ、社会関連や環境関連の課題解決に向けた投融資等を通じてお客さまの取組みを積極的に推進しています。

なお、対象のサステナブルファイナンス目標は、次の分野のファイナンスに加え、地方創生や SDGs/ESG の取組支援を含む 2020 年度から 2030 年度までの実行額としています。

社会分野	環境分野
医療・介護・保育、教育 ほか	太陽光、風力、バイオマス、EV ほか

(2) 実績

サステナブルファイナンス実績（グループ合算）							（単位：億円）
年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	3,004	2,103	2,664	14,189
社会分野	2,374	1,016	875	969	909	734	6,878
環境分野	661	395	1,097	2,035	1,194	1,930	7,311

サステナブルファイナンス実績（銀行単体）							（単位：億円）
年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	累計
サステナブルファイナンス	3,035	1,411	1,972	2,928	1,973	2,545	13,864
社会分野	2,374	1,016	875	961	898	732	6,855
環境分野	661	395	1,097	1,968	1,075	1,813	7,009

ロードマップ

各種取組みの計画的な実施により、目標達成を目指しています。

	2025	2026	2027	2028	2029	2030
目標	Scope1,2	△72%				△100%
	サステナブルファイナンス	1.5兆円				3兆円
	(うち環境)					(2兆円)
取組	省エネ	高効率省エネ設備入替え				
	再エネ	再エネ電力への切替え、太陽光発電				
		オフサイトPPAによる電力調達				
	オフセット	クレジット・非化石証書によるオフセット				
	お客様への取組	エンゲージメント活動の実施				

イニシアチブへの賛同

当社グループは、持続可能な社会づくりに向けて、国内外のイニシアチブへ積極的に参画しています。

また外部からの評価、ステークホルダーとのパートナーシップを SDGs・ESG の取組みの向上に活かしています。

持続可能な開発目標（SDGs）



「国連持続可能な開発サミット」で採択された人間、地球および繁栄のための行動計画で、17 の目標と 169 のターゲットを掲げている。

当社グループは趣旨に賛同し、SDGs 達成に向けた取組みを継続して実施。

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）



気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるタスクフォース。

当社グループは、気候変動問題を経営上の重点課題と捉え、地域・お客さまの持続的な成長を支援するため、2021 年 5 月に TCFD に対する賛同を表明。

CDP



気候変動に関する機関投資家と企業経営者との継続的な対話を促すことで気候変動の影響を測定、管理、削減する取組み。環境問題への取組みについて 8 段階で評価され、当社グループは 2025 年度 B スコア（上位から 3 番目）。

ポセイドン原則



金融機関による船舶融資について、国際海運からの温室効果ガス排出削減に貢献している度合いを定量的に評価することを目的として、民間金融機関により策定された枠組み。当社グループは 2023 年 10 月に署名、参画。

同原則への参画を通じ、お客さまの脱炭素化支援並びに国際海事機関の温室効果ガス削減目標達成に寄与することを目指す。

【2024 年 12 月末時点の Climate Alignment Score 実績】

Climate Alignment Score (Minimum)+5.5%

Climate Alignment Score (Striving)+11.9%

※ Climate Alignment Score（船舶融資ポートフォリオの気候変動整合度）

Minimum は 2030 年までに 20%削減、2040 年までに 70%削減する目標との整合度スコア

Striving は 2030 年までに 30%削減、2040 年までに 80%削減する目標との整合度スコア

21 世紀金融行動原則



持続可能な社会形成に必要な責任と役割を果たすため、国内の金融機関向けに 2011 年 10 月に策定された行動原則。当社グループは 2011 年 12 月に署名、参画。

2024 年度には「最優良取組事例 環境大臣賞」を受賞。

G X リーグ



GX（グリーントランスフォーメーション）に積極的に取組む「企業群」が、官・学・金と協働し、経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場。当社グループは 2024 年に参画し、排出量や目標を掲載。

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）



ネイチャーポジティブを目指し、企業が自然資本等に関するリスクや機会を評価・開示するための国際的イニシアチブ。当社グループは 2023 年 12 月に TNFD フォーラムへ参画し、2025 年 12 月に Adopter 登録。2025 年度から開示。

30by30



生物多様性のための 30by30 目標を達成するために、企業・自治体・団体などの有志が参加するアライアンス。当社グループは 2023 年に参画。

※30by30 目標…2030 年までに我が国の陸域・海域の少なくとも 30%を保全・保護する目標

自然共生サイト認定



地域生物多様性増進法にもとづき、生物多様性の維持・回復・創出の実施計画が認定されることで、活動対象区域が「自然共生サイト」（民間が取組む自然保全活動区域）とされる制度。2026 年 3 月に当社グループが共同申請した「胸上浜」が認定。